

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

熊本県山都町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

山都町SDGs未来都市計画
有機農業で持続可能なまちづくり

自治体SDGsモデル事業

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

山都町SDGs未来都市計画 有機農業で持続可能なまちづくり

(2) 2030年のあるべき姿

本町は、有機JAS認証事業者数日本一の町であり、50年以上前から環境にやさしく安心安全に配慮した環境保全型農業に積極的に取り組んできた。

これからの「有機農業」を維持・拡大することにより、次の4つの将来像へと繋げる。

- ①求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立 ②安心安全な『食』の地産地売
③田園回帰から町の担い手へ ④豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へと継承

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （％）
1	一人当たり所得額 【2.3】	2017年	2,090 千円	2019年	2,052 千円	2030年	2,613 千円	79%
2	（新）道の駅事業収入 【8.2】	2020年	0 千円	（現在建設中）		2030年	390,000 千円	50%
3	移住者数 【4.4】	2018年	27 人	2021年	89 人	2030年	240 人	37%
4	体験型農業参加者数 【8.9】	2020年	0 人	2021年	24 人	2030年	820 人	3%
5	資源ごみ集団回収量 【7.2】	2019年	62,794.7 5 kg	2021年	30,880 kg	2030年	60,000 kg	51%
6	山都町CO2排出量 【12.5】	2017年	97,000 t CO2	（算定・公表は約3年後）		2030年	58,200 t CO2	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●No2：（新）道の駅事業収入 ※施設整備工事設計が完了したため、50%の達成とする。

令和5年度に開通を予定している九州中央自動車道矢部IC（仮称）の供用開始に合わせて、新道の駅の開駅に向けた整備を進めている。

●No3：移住者数

これまで継続して取り組んで来た移住定住支援については順調に推移しており、今後も継続した取り組みが必要と考えられる。窓口を一本化し、移住者の受け入れ窓口をわかりやすくし、毎年一定数の成果を得ている。

●No4：体験型農業参加者数

昨年度実施した新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」ことなど知ることをテーマに実施した。今後も継続した取り組みとすることで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げる。

●No6：山都町CO2排出量※実績値の算定・公表まで3年程度かかるため、以下の指標を参考とする。

【参考】山都町地球温暖化対策実行計画目標より

（KPI）山都町CO2排出量※町の事務・事業（基準値）2013年：6,273 t-CO2（目標値）2030年：3,073 t-CO2（51%減）（実績値）2021年：3,904 t-CO2

CO2排出量については毎年統計をとっているものではなくすぐに効果として把握できるものではないが、現在燃えるごみとして処理している生ごみの堆肥化や荒廃した竹林の整備に伴う竹資源の活用など、資源の有効活用にも着手しており、今後のCO2排出量削減につながるものとする。

●行政体内部の推進体制

「山都町SDGs推進本部会議」を設置し、分野ごとの検討会やワーキンググループを設置し、役場組織としての取り組み検討、各所属としての事業検討に着手している。今後は、町内外のステークホルダーとの連携体制の構築が必要と考える。

●情報発信・普及啓発

昨年度町ホームページ内にSDGsサブサイトを構築し、発信ツールとして活用を開始した。特に地域への啓発については「出前講座」を開始し、少人数に対してもSDGsについて学ぶ機会を確保し、実践へとつなげることとしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立	移住者数	2018年 27人	2021年 34人			2023年 60人	21%
2	安心安全な「食」の地産地売	(新)道の駅事業収入	2020年 0千円	(現在建設中)			2023年 250,000千円	50%
3	田園回帰から町の担い手へ	体験型農業参加者数	2020年 0人	2021年 24人			2023年 120人	20%
4	豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ	山都町の景観を自慢できる人の割合	2018年 56.5%	(5年に一度計測)			2023年 80%	—

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本町のSDGsの推進にあたっては、有機農業の推進拡大に取り組むことが重要であり、その中心となる有機農業協議会と連携している。(農業分野)その他、地域の様々なステークホルダーとの連携が必要であり、昨年度は各分野の様々な人々との意見交換を行った。今後事業を進める中で、ステークホルダーとの関係構築が重要であり、プラットフォームの設置等体制整備を進める。

本町では熊本県が募集しているSDGs登録制度への募集協力を行っており、本庁事業者の登録も増えつつある。今後町独自のインセンティブ付与等についても検討するとともに、町民個人団体も参加可能な宣言制度の構築の検討を進める。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●No1：移住者数【再掲】

これまで継続して取り組んで来た移住定住支援については順調に推移しており、今後も継続した取り組みが必要と考えられる。窓口を一本化し、移住者の受け入れ窓口をわかりやすくし、毎年一定数の成果を得ている。

●No2：(新)道の駅事業収入 ※施設整備工事設計が完了したため、50%の達成とする。【再掲】

令和5年度に開通を予定している九州中央自動車道矢部IC(仮称)の供用開始に合わせて、新道の駅の開駅に向けた整備を進めている。

●No3：体験型農業参加者数【再掲】

昨年度実施した新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」ことなど知ることをテーマに実施した。今後も継続した取り組みとすることで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げる。

●No4：山都町の景観を自慢できる人の割合

山都町景観計画改定時にアンケート調査を予定しており、昨年度実績値は把握できていないが、2021年食育事業に参加した小中学生へのアンケートQ山都町を魅力ある町だと思っていますか(児童生徒とその保護者)では思う31.2% 思わない68.8%との回答があった。「思わない」と回答された方の中には「町の魅力を知らないから答えることが出来ない」「もっといいところを発信すべき」などの意見もある一方、食や自然の豊かさを魅力と思われる方も多く、継続的な魅力発信(伝えていくこと)を行うことが必要。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・まだ1年しか経っていないが、着実に成果が上がっており評価できる。自律的好循環について、金融機関も巻き込んでお金が循環する仕組みを意識することを期待する。
- ・「移住者数」について目標には届いていないが、着実に増加しており評価できる。
- ・進捗にばらつきはあるが、概ね前進が見られる点が評価できる。
- ・「世代間交流事業」は、コロナ禍で特に困難であったと思われるが、中長期的な効果が期待できるものであり、工夫をしながら強力な取組推進を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

有機農業を核とした有機的な繋がりが広がるまちの実現

(2) モデル事業の概要

世界的な人口増加、気候変動、生物多様性損失、水や食料不足、格差拡大など大きな危機が訪れる中、本町では人口減少、少子高齢化などの課題克服のため、化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用推進などの展開を図り、そこに関わる人たちとのつながりを強化し、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村景観を次世代へ継承し、将来にわたって豊かな自然を守る持続可能な山都町を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スマート有機農業の実証 ①-2 販路拡大事業 ①-3 地産地売システムの構築 ①-4 くまもとグリーン農業推進宣言の活動普及	①-1 熊本県立大学と町内生産者・民間事業所によるスマート有機農業の実証を実施、町独自のドローン購入補助開始	JAS認証事業者数	2019年 45 事業所	2021年 52 事業所			2023年 90 事業所	16%
	①-2 有機農産物やジビエ肉加工品が購入できるECサイトを運営 ①-3 令和5年開通予定の九州中央自動車道矢部IC（仮称）付近に新道の駅を整備予定 2021年度に施設整備工事設計等を行った。 ①-4 熊本県が実施するくまもとグリーン農業推進宣言に引き続き取り組む	くまもとグリーン農業宣言者数（山都町）	2021年1月 2,072 人	2021年 2,089 人			2023年 2,200 人	13%
【社会】 ②-1 新規就農者定着に向けた町内研修体制の確立 ②-2 子どもたちへの農山村体験 ②-3 世代間交流 ②-4 住環境整備	②-1 町独自の研修体制に加え、新規就農希望者に対する農業体験ツアーを実施し、山都町の有機農業を知る取り組みを行った。 ②-2 町内の小中学生に対し、山都町の有機農業やSDGsを学び体験し食する食育事業を実施した。	世代間交流参加者数	2019年 5,038 人	2021年 2,169 人			2023年 6,000 人	36%
	②-3 既存の世代間交流事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施ができなかった。 ②-4 若者子育て世帯向け町営住宅（12戸）の整備を進めている。併せて町内に増加している空き家の活用についても空き家バンクへの登録促進や空き家改修のための補助を行った。	空き家活用数	2018年 60 軒	2021年 106 軒			2023年 100 軒	100%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 エコライフ支援事業 ③-2 家畜のふん尿を活用したバイオガス発電の導入 ③-3 竹林整備による農地復元、竹資源（竹粉）を活用した土壌改善	③-1 太陽光発電・太陽熱利用システム・薪ストーブ設置・コンポスト設置に係る費用に対し、設置を希望する住民へ補助金を交付し、住民のエコライフを支援している。	エコライフ支援事業活用戸数	2019年 41戸	2021年 94戸			2023年 160戸	45%
	③-2 民間事業者による、家畜ふん尿を活用したバイオガス発電の実証実験の実施 ③-3 町の竹林整備事業、民間事業者による竹資源の利活用	バイオガス発電の導入	2020年 実施なし	(実証実験)			2023年 実証～導入	30%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●経済面「有機農業の拡大推進」「安全な食の安定供給」のため①-1～4の取り組みを行った。（スマート有機農業の実証、販路拡大事業、地産地売システムの構築、くまもとグリーン農業推進宣言の活動普及）

有機JASの普及拡大においては、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」も踏まえて、生産者が主体となった組織である有機農業協議会と連携しながら、令和3年度は「山都町有機農業推進計画」を策定し、必要な施策の検討を行った。また、昨年度は3件のドローン購入に対する補助を行っており、農家の継続支援や負担軽減につながった。販路拡大においては、ECサイトの運営を行っているが、サイトの認知度の低さや気候の影響による農作物の確保等の課題があるため、令和4年度以降ECサイト運営を民間に委託する等改善を図っている。令和5年度の九州中央自動車道矢部IC（仮称）の開通に合わせて新道の駅の開駅を見込んでおり、整備を進めている。

●社会面「安心安全な『食』の学び」「高齢者が元気で活躍できる社会の実現」のため②-1～4の取り組みを行った。（新規就農希望者ツアー、小中学生食育事業、世代間交流、住宅整備）

世代間交流参加者は少子化の影響もあり、年々参加者数が減少傾向にある中、開催自体が困難な地域も出てきてる。合わせて新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施方法等検討が必要。移住定住対策の一つとして空き家の活用を図っており、年間106件活用（2021年）するなど、若者向け住宅整備（R4.12に12戸募集開始予定）と併せ、住環境問題の対策を行っている。

●環境面「美しい農村景観の次世代継承」「田園回帰をつなぐ」ため③-1～3の取り組みを行った。（エコライフ支援事業、バイオガス発電、竹林整備）※民間事業者によるバイオガス発電の導入について、昨年度実証実験を行っている。導入を希望する畜産農家が3件あり、今後は投入する材料を変えての実証実験や導入に向けた検討を予定しているため、30%の達成とする。

継続して住民への支援を行っているエコライフ支援事業では、太陽光発電設置補助6件、太陽熱温水器設置補助22件、薪・ペレットストーブ設置補助8件、生ごみ処理機設置補助17件（R3年度実績）の補助を行うなど、住民の生活から環境に配慮したものになっている。生ごみの資源への活用や、ごみとして廃棄処理されている資源の利活用に取り組むことでCO2排出量の削減に繋げている。生ごみの堆肥化について昨年度住民意識の向上を図るために生ごみ堆肥化モデル事業を行ったが、参加者からは「燃えるごみの量が半分になった」「生ごみの回収は町の負担を少しでも軽減できるし、各家庭の処分負担も軽くなるので続けて欲しいし、広めてほしい」との声が聞かれるものの、町全体への普及には継続した取り組みが必要。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本町の有機農業を核とし、様々な関係者を巻き込みながら、地域や農地、産業、自然を持続可能なものとする取り組みを更に活性化させるため、生産者、消費者、町内外の企業等、有機的な暮らしに取り組み関係機関とのプラットフォームを構築し、将来的には地域商社へと発展させ、自立した運営を可能とする。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>【経済→環境】 2021年度では耕作放棄地解消事業により3,747㎡の耕作放棄地が活用された。新規就農者や事業を拡大される農家への活用に繋げていく。</p> <p>【環境→経済】 放置竹林を整備する取組として竹林整備事業を行っており、併せて伐採された竹資源の利活用が進むことにより、資源循環へと繋げることが出来る。2021年度モデル事業により、住民の意識啓発の取組組みとして、生ごみの堆肥化事業をモデル的に実施した。次年度以降の堆肥化事業へと繋げるきっかけとなった。</p>	<p>【経済→社会】 有機農業とSDGsをPRする動画を作成し、県内TVCM放映や、ホームページでの情報発信を行った。有機農業パネルの展示等、PRを行い、山都町産有機農産物のPRに繋がるような取り組みを行った。消費者に対し有機農業が盛な町をPRすることができ、次年度以降も継続しSNSを活用したPRを行う。</p> <p>【社会→経済】 町内小中学生へ食育事業を実施し、山都町の有機農業を知ることや、山都町の有機農産物をふんだんに使用した給食を食べること、生産者からの話をきくことにより、山都町に誇りを持った子ども達への育成へと繋げることが出来た。</p>	<p>【社会→環境】 町では移住定住対策や新規就農希望者に対する支援も行っており、昨年度新規就農希望者ツアーも実施した。就農希望者を定着させるため、継続した支援が必要と考える。2021年度耕作放棄地を耕作地として活用した面積は3,747㎡となっており、有害獣対策の一助となっている。</p> <p>【環境→社会】 町の豊かな自然や豊富な食資源等を活用し、昨年度は町内の小中学生を対象とした食育事業を実施した。参加した児童生徒を対象に実施したアンケートでは「山都町を魅力ある町だと思いますか。」との設問に対し23%が「思う」と回答している。これからも町の魅力発信が必要であり、更には町外からの体験研修受け入れ体制を整備し町への関わりを持つ人々を増やす。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 耕作放棄地率	2015年 15.87 %	2020年 11.18 %			2023 現状維持	100%
2	【環境→経済】 有機農業取組面積	2018年 120 ha	2021年 119 ha			2023年 124 ha	-25%
3	【経済→社会】 農業生産額（総額）	2018年 103 億円	2019年 113 億円			2023年 111 億円	100%
4	【社会→経済】 新規就農者数（親元就農含む）	2019年 16 人	2021年 10 人			2023年 40 人	25%
5	【社会→環境】 有害獣による農地、林地被害面積	2019年 15.69 ha	2021年 16.06 ha			2023年 19.10 ha	11%
6	【環境→社会】 体験型農業参加者数	2020年 0 人	2021年 24 人			2023年 120 人	20%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

SDGs未来都市の選定を受け、農業生産者や町内事業所等の意識の高まりがみられ、昨年度は関係者ヒアリングを実施し、今後連携して取り組むための意見交換の機会を設けた。今後ステークホルダーを交えた推進体制（プラットフォーム）の構築を目指す。

本町では熊本県が募集しているSDGs登録制度への募集協力を行っており、本庁事業者の登録も増えつつある。今後町独自のインセンティブ付与等についても検討するとともに、町民個人団体も参加可能な宣言制度の構築の検討を進める。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

有機農業の推進においては、行政体内の推進体制を整備し、関係機関（有機農業協議会）と連携して農林水産省の緑の食料システム戦略の取り組みと合わせ、推進拡大に取り組んでいる。（JAS認証登録事業者数 45事業者（R元）→52事業者（R3））新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な販促活動は行えていないが、福岡方面への販売額については、これまでの取組により順調に推移している。（福岡市等の百貨店における販売額、販売額2,730千円（H28）→23,034千円（R3））

耕作放棄地の活用については、耕作放棄地解消事業を行っており、R3年度は3,747㎡の活用につながっているが、全体の耕作放棄地の増加から見るとかなり少ない。今後制度の周知を進めるとともに、新規就農や規模拡大への支援へと繋げる。

豊かな自然や豊富な食資源を活用した体験農業では、新規就農希望者へのツアー実施や、町内小中学生に向けた食育事業に取り組み、345人（R3実績）の参加があった。令和4年度以降、体験内容の検討及び、町内外企業への研修や修学旅行等、体験研修の受け入れ体制の構築を図る。

昨年度三側面をつなぐ統合的取組として、SDGsモデル事業を実施した。

●新規就農希望者ツアー

新型コロナウイルス感染症の影響からオンラインと現地のハイブリッド開催となったが、県内外から有機農業での新規就農を検討されている方24名の参加があり、継続した相談受入を行っている。新規就農希望者が事前に町の農業の状況を知ることが、後の就農継続にも関係することからも継続実施を予定している。

●食育事業

昨年度町内の小中学生を対象とした食育事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響から、外部との接触が困難なこともあり、オンラインでの講話や一部の学年に限られたが、全校で実施することができ、本町の有機農業者や住民の暮らしがSDGsに繋がっていることなどを学習することが出来た。今後も継続実施を予定しており、地域資源を活かした体験や生ごみから堆肥を生成し、学校菜園等での活用を図るなど、食農教育の充実を図る。また、町外の子供達への山都町での体験を提供する体制も構築する。

●食のブランド化

昨年度は町内の豊富な食資源の洗い出しを行い、農産物や加工品ができた背景を整理し、資源を活かした新たな食の提供や食文化の継承について事業実施の方向性を検討した。今後、新道の駅で販売する商品の開発や、食の継承（レシビの保存）についてどの様に引き継いでいくのか検討を進めている。

●生ごみ堆肥化

本町では生ごみをもえるごみとして処理しており、その量は年間約1,231 t（R元実績、燃えるごみ全体の約4割を生ごみとした場合）となっている。生ごみは堆肥化させることで資源循環へと繋げることが出来るため、町民の分別意識の向上やSDGsについての関心を高めるため、昨年度生ごみ堆肥化モデル事業を実施した。（生ごみ633.6kgのごみの削減につながった）町民の理解・参加を得るには地道な取り組みが必要であり、令和4年度以降も継続した普及啓発事業を実施し、将来的には町全体で生成した堆肥の活用が活用できるような体制を構築する。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・有機農業も着実に増加しているが、JAS認証事業者数と熊本グリーン農業宣言者数がどのように関連してくるのか、明確化されることを期待する。
- ・指標的には停滞感が出ているが、少しでも進捗できているものはあるように見受けられる。横展開できるような意識をもって、今後取り組むことを強く期待する。